



平成 29 年 10 月 5 日

各 位

会 社 名 大 阪 油 化 工 業 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 堀 田 哲 平
(コード番号：4124 東証 J A S D A Q)
問 合 せ 先 取 締 役 業 務 部 長 島 田 嘉 人
(TEL. 072-858-3322)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 10 月 5 日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。関係各位の皆様には、今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 29 年 9 月期（平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：千円・%)

項 目	決 算 期	平成 29 年 9 月 期 (予想)			平成 29 年 9 月 期 第 3 四 半 期 累 計 期 間 (実績)		平成 28 年 9 月 期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高		1,134,438	100.0	8.8	918,809	100.0	1,043,088	100.0
営 業 利 益		217,829	19.2	△2.6	218,940	23.8	223,667	21.4
経 常 利 益		211,446	18.6	△3.6	219,167	23.9	219,406	21.0
当 期 (四 半 期) 純 利 益		141,669	12.5	△15.6	143,704	15.6	167,915	16.1
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		211 円 71 銭			214 円 75 銭		250 円 93 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		35 円 00 銭			—		350 円 00 銭 (35 円 00 銭)	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 29 年 6 月 14 日付で、普通株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っております。上記では、平成 28 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 28 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに () 内に記載しております。

【平成 29 年 9 月期業績予想の策定根拠】

(1) 全体の見通し

わが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和等により、雇用環境の改善や、企業収益等の改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済においては、景気は緩やかに回復しているものの、米国の経済・金融政策や新興国の経済動向には不確実性があり、先行きは依然不透明な状況となっております。

化学業界におきましては、原材料価格の下落があったものの、新興国経済の減速懸念、米国の経済・金融政策の影響による為替・株式市場の変化等、依然として先行き不安定な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は展示会出展数増加及びホームページの刷新による新規顧客獲得、営業人員の増強等による既存顧客に対する研究開発支援業務の強化を行い、新規案件獲得等の取引拡大に取り組むとともに、取引先の更なる要望に応えるべく品質向上及び生産能力増強等のための投資を積極的に行いました。

以上の結果、平成 29 年 9 月期の業績は、売上高 1,134,438 千円（前期比 8.8%増）、営業利益 217,829 千円（前期比 2.6%減）、経常利益は 211,446 千円（前期比 3.6%減）、当期純利益は 141,669 千円（前期比 15.6%減）となる見込みであります。

なお、平成 29 年 9 月期の業績予想は平成 29 年 4 月に策定しており、第 2 四半期末（平成 29 年 3 月末時点における累計値）までは実績値を採用しております。

(2) 業績予想の前提条件

①売上高

当社の事業は、精密蒸留事業の単一セグメントであります。売上区分別（研究開発支援、受託加工及びプラントサービス）に業績予想値を策定しております。

(全売上区分共通)

売上高予想の前提条件につきましては、受注の確定している受注済み案件や顧客の発注見込みのヒアリング及び過年度実績等に基づく見込案件の売上計上の見込金額を合計して算出してはおりますが、その際に案件ごとの受注頻度等の見込精度の相違に基づき複数カテゴリに区分し、当該カテゴリごとの過年度実績値から算出した一定の掛目を乗じるなど、当期中に売上高の計上が可能となる蓋然性の高い見込金額を予想値としております。

具体的には、見込案件を受注頻度が年間複数回の案件、年間 1 回の案件及び複数年に一度の案件等のカテゴリに区分し、受注済み、顧客発注計画及び当社推測を見込根拠とし、各カテゴリと見込根拠の組み合わせごとに、過年度の予想に対する実績の達成率（保守的な見込みとするため達成率 100%以上は 100%とする）を見込金額に乗じることで売上高予想を策定しております。

これらの前提条件を積み上げた結果、平成 29 年 9 月期の売上高は 1,134,438 千円（前期比 8.8%増）となる見込みであります。

売上区分別の売上構成は以下のとおりです。

(単位：千円・%)

決算期 売上区分	平成 29 年 9 月期 (予想)			平成 28 年 9 月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期増 減率		対売上高 比率
研究開発支援	213,133	18.8	27.4	167,250	16.0
受託加工	920,811	81.2	5.1	875,837	84.0
プラントサービス	494	0.0	—	—	—
売上高合計	1,134,438	100.0	8.8	1,043,088	100.0

(研究開発支援)

第 2 四半期までの進捗状況につきましては、展示会出展等による新規取引先の開拓に注力したこと及び企業の活発な研究開発活動に支えられ、医薬及び石油向け研究開発案件が前年同期比で増加したことから、売上高が 127,271 千円となっております。

第 3 四半期以降につきましては、第 2 四半期までの堅調な受注環境が落ち着く見込みであるため、当社推測に基づく案件が少なくなったことから、主として受注済み及び顧客発注計画に基づく見込みの確度が高い案件を積み上げて策定しております。

この結果、平成 29 年 9 月期の売上高は、213,133 千円（前期比 27.4%増）となる見込みでありましたが、現時点では堅調な受注環境が継続していることから、計画を上回る見込みであります。

(受託加工)

第 2 四半期までの進捗状況につきましては、営業人員を増強する等の顧客対応充実に注力したこと及び企業の堅調な生産活動に支えられ、電子材料及びその他工業用材料向け受託案件が前年同期比で増加したことから、売上高が 475,622 千円となっております。

第 3 四半期以降につきましては、化学業界では先行きに不安定感があるため、当社推測に基づく案件が少なくなったことから、主として受注済み及び顧客発注計画に基づく見込みの確度が高い案件を積み上げて策定しておりますが、一部案件の在庫調整等で受注減少が見込まれております。

この結果、平成 29 年 9 月期の売上高は、920,811 千円（前期比 5.1%増）となる見込みでありましたが、現時点では在庫調整等が想定を上回っていることから、計画を下回る見込みであります。

(プラントサービス)

第 2 四半期までの進捗状況につきましては、研究開発用途の新規案件を獲得したことにより、売上高は 494 千円（前年同期実績はゼロ）となっております。

第 3 四半期以降につきましては、複数の見込案件があるものの、新規サービスであることから保守的に受注済み案件のみを予想に織り込むこととした結果、売上の計上を見込んでおりません。

この結果、平成 29 年 9 月期の売上高は、494 千円（前期実績はゼロ）となる見込みであります。今後の進捗状況によっては売上が計上される可能性があります。

②売上原価

売上原価につきましては、有償支給の原材料費、製造部門の労務費、製造設備の減価償却費及びその他製造経費（消耗品費、水道光熱費及び燃料費等）により構成されております。有償支給の原材料費につきましては売上計画、労務費につきましては生産計画、及び減価償却費につきましては設備投資計画に基づき見積もりを行っております。その他製造経費につきましては、前期実績をもとに売上計画に応じた個別費用の積み上げにより策定しております。

第2四半期までの進捗状況につきましては、前年同期比で有償支給案件増加に伴う有償支給材料費等の増加及び蒸留塔改造等の積極的な設備投資に伴う減価償却費の増加があり、売上原価が368,825千円となっております。

第3四半期以降につきましては、主として減価償却費の増加を見込んだ結果、平成29年9月期の売上原価は649,593千円（前期比20.1%増）を見込んでおります。なお、現時点では計画水準で進捗すると見込んでおります。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、前期実績をもとに売上計画等に応じた個別費用の積み上げにより策定しております。

第2四半期までの進捗状況につきましては、前年同期比で主に営業人員増加等による人件費等の増加及び上場準備関連費用等の発生があるものの、費用対効果を重視した経費の選別により、研究開発費等の抑制を実施したことから、117,501千円となっております。

第3四半期以降につきましては、主として営業人員増加等による人件費等の増加及び上場準備関連費用等の発生を見込んだ結果、平成29年9月期の販売費及び一般管理費は267,016千円（前期比4.1%減）となり、営業利益は217,829千円（前期比2.6%減）を見込んでおります。なお、現時点では計画水準で進捗すると見込んでおります。

④営業外損益

営業外収益及び費用につきましては、前期実績をもとに個別に収益及び費用の積み上げをして計画を策定しております。

第2四半期までの進捗状況につきましては、主に営業外収益で固定資産売却益の計上で2,035千円、営業外費用では支払利息の計上で20千円となっております。

第3四半期以降につきましては、営業外費用では上場関連費用等の計上を見込んだ結果、平成29年9月期の営業外収益は2,056千円、営業外費用は8,439千円となり、経常利益は211,446千円（前期比3.6%減）を見込んでおります。なお、現時点では計画水準で進捗すると見込んでおります。

⑤特別損益

特別損益につきましては第2四半期までの計上はなく、第3四半期以降につきましても計上を見込んでおりません。

この結果、平成29年9月期の当期純利益は141,669千円（前期比15.6%減）を見込んでおります。

以上、本資料に記載されている当社の個別業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。



平成29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月5日

上場会社名 大阪油化工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4124 URL https://www.osaka-yuka.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 哲平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 島田 嘉人 (TEL) 072-858-3322
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の業績(平成28年10月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	918	—	218	—	219	—	143	—
28年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	214.75	—
28年9月期第3四半期	—	—

(注) 1 平成28年9月期第3四半期は四半期財務諸表を作成していないため、平成28年9月期第3四半期の数値及び平成29年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2 当社は、平成29年6月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成29年9月期第3四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第3四半期	1,046	924	88.3
28年9月期	1,073	804	74.9

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 924百万円 28年9月期 804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	350.00	350.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、平成29年6月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。平成28年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,134	8.8	217	△2.6	211	△3.6	141	△15.6	211.71

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、平成29年6月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年9月期3Q	669,170株	28年9月期	669,170株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

29年9月期3Q	—株	28年9月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年9月期3Q	669,170株	28年9月期3Q	—
----------	----------	----------	---

(注) 1 当社は平成28年9月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数(四半期累計)を記載していません。

2 当社は、平成29年6月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和等により、雇用環境の改善や、企業収益等の改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済においては、景気は緩やかに回復しているものの、米国の経済・金融政策や新興国の経済動向には不確実性があり、先行きは依然不透明な状況となっております。

化学業界におきましては、一部原料の需要の増加があったものの、資源国や新興国経済の減速懸念、米国の対外政策の影響による為替・株式市場の変化等、依然として先行き不安定な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は展示会出展及びインターネット広告等の活用による新規顧客獲得、営業人員を増強する等の顧客対応充実に注力することにより、取引拡大に取り組むとともに、品質向上及び生産能力増強等のための投資を積極的に行いました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は、新規案件を獲得したこと及び取引先の製造サイクルの影響等により有償支給案件の取引量が増加し、918,809千円となりました。利益面におきましては、利益率の低い有償支給案件の取引量が増加し、営業利益は218,940千円、経常利益は219,167千円、四半期純利益は143,704千円となりました。

なお、当社は精密蒸留事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

当社事業の売上区分別の業績は次のとおりであります。

事業の売上区分	売上高(千円)
研究開発支援	195,644
受託加工	722,671
プラントサービス	494
合計	918,809

(研究開発支援)

展示会出展等による新規取引先の開拓に注力したこと及び企業の活発な研究開発活動に支えられ、電子材料及び石油向け研究開発案件が増加したことから、研究開発支援売上高は、195,644千円となりました。

(受託加工)

営業人員を増強する等の顧客対応充実に注力したこと及び企業の堅調な生産活動に支えられ、電子材料及び工業用材料向け受託案件が増加したことから、受託加工売上高は、722,671千円となりました。

(プラントサービス)

研究開発用途の新規案件を獲得したことにより、プラントサービス売上高は、494千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

①資産

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ27,176千円減少し、1,046,638千円となりました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ16,369千円増加し、532,885千円となりました。主な要因は、前事業年度末に在庫であった有償支給案件の製品出荷により商品及び製品が49,749千円減少したものの、現金及び預金が54,164千円、売上増加により売掛金が15,676千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ43,545千円減少し、513,752千円となりました。主な要因は、本社工場の生産設備(蒸留塔)の改良があるものの、減価償却の影響が大きく機械及び装置(純額)が34,250千円減

少したことによるものであります。

②負債

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ147,459千円減少し、122,254千円となりました。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ147,459千円減少し、122,254千円となりました。主な要因は、返済により短期借入金が100,000千円、未払法人税等が24,733千円及び賞与引当金が10,914千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ120,283千円増加し、924,383千円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が120,283千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の業績予想については、本日開示いたしました「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,003	302,167
売掛金	93,842	109,518
商品及び製品	94,835	45,085
仕掛品	21,564	29,922
原材料及び貯蔵品	14,805	15,391
その他	43,466	30,800
流動資産合計	516,515	532,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	149,174	142,850
機械及び装置(純額)	284,203	249,952
土地	63,518	63,518
建設仮勘定	20,079	17,639
その他(純額)	24,937	28,193
有形固定資産合計	541,912	502,154
無形固定資産	4,147	3,399
投資その他の資産		
投資その他の資産	16,858	13,819
貸倒引当金	△5,620	△5,620
投資その他の資産合計	11,238	8,199
固定資産合計	557,298	513,752
資産合計	1,073,814	1,046,638
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,440	107
短期借入金	100,000	—
未払金	32,238	28,769
未払法人税等	53,060	28,327
賞与引当金	14,704	3,790
その他	67,270	61,260
流動負債合計	269,714	122,254
負債合計	269,714	122,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,458	33,458
利益剰余金	770,641	890,924
株主資本合計	804,099	924,383
純資産合計	804,099	924,383
負債純資産合計	1,073,814	1,046,638

(2) 四半期損益計算書
 第 3 四半期累計期間

(単位：千円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	918,809
売上原価	504,428
売上総利益	414,381
販売費及び一般管理費	195,440
営業利益	218,940
営業外収益	
固定資産売却益	1,991
雑収入	197
営業外収益合計	2,189
営業外費用	
支払利息	20
株式公開費用	1,500
固定資産売却損	209
固定資産除却損	233
営業外費用合計	1,963
経常利益	219,167
税引前四半期純利益	219,167
法人税、住民税及び事業税	62,931
法人税等調整額	12,530
法人税等合計	75,462
四半期純利益	143,704

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

当社は、精密蒸留事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。